

質問

若者の人口流失を防ぐ方策は

町長

うまくかみ合った対策が必要



糸原 文昭 議員



将来を担う横田高校生

質問 この春も町内に残る高校生は一握りの人数となった。本町における若者の人口流失を防ぐ対策は。

町長 昨年の本町での若者の転出状況は、総数356人あり、最も多いのは、就職で110人、就学等が44人であった。

若者の人口流失対策として、働く場の確保と住まい、定住施策とがうまくかみ合った対策が必要と考えている。

質問 京都府や滋賀

県の市町では、地元で働く若者へ奨学金の返済を支援する制度を新設している。若者の経済負担を軽減すれば、U・Iターンによる定住や働き手不足の解消となるのでは。

町長 帰郷した学生の奨学金返済支援は特別交付税を使った返済支援を行う。また、県内の学校へ進学する子どもたちに対し、ふるさと応援基金を財源とした奨学金制度を設け、定住促進に向けた奨学金制度に取り組み。

自然災害の対策について

質問 行政が自主防災組織の設立や運営方法などに対し、積極的な支援や指導すべきと考えるが。

町長 自主防災組織を設立や運営していく上で、地域住民の共助にすぎない部分は大きく、その地域のリーダーを育成することが重要である。

質問 頻発化、激甚化する台風や豪雨などに対応するために、各自自治体は気象防災アドバイザーを配置しているが。

町長 現在、気象防災アドバイザーの配置に向け、松江気象台長と話を進めている。

質問 高齢者、障がい者や病気のある方などの避難者が、生活環境の変化に伴い生活機能の低下、要介護の重症化など二次被害を生じる場合もあるが、その対応と支援は。

町長 避難者の健康状態を把握し、状況によっては、福祉避難所への避難を調整する。町の対応のみでは困難な場合には、県へ応援要請をする。



令和3年7月豪雨のツメ跡